

■指標項目と実績（まとめ）

	NO	指標項目	令和元年度 (第4次プラン現状値)	令和2年度の実績値	令和3年度の実績値	令和4年度の実績値	令和5年度の実績値	令和6年度の実績値	令和7年度取組予定	令和12年度目標値 (第4次プラン目標値)	担当課
基本目標Ⅰ あらゆる分野における女性と男性の共同参画	1	審議会などにおける女性委員の登用率	27.9%	28.9%	29.4%	30.9%	31.5%	32.6%	・「審議会等への女性委員の登用促進に向けた指針」遵守のための啓発	35.0%以上	市民活動支援課
	2	女性委員がない審議会などの数	12委員会	9委員会	8委員会	6委員会	4委員会	3委員会	・「審議会等への女性委員の登用促進に向けた指針」遵守のための啓発	0委員会	市民活動支援課
	3	市職員の管理・監督職に占める女性職員の割合	15.8% (管理職のみ8.7%)	14.8% (管理職のみ10.3%)	15.6% (管理職のみ11.0%)	15.1% (管理職のみ11.8%)	14.8% (管理職のみ15.4%)	16.6% (管理職のみ17.7%)	・能力向上を図り、育成のための職階に応じた研修を拡充 ・女性の管理監督職への登用	30.0%以上	人事課
	4	保育所及び学童保育所の待機児童人数	保育所49人 (平成31年4月1日) 学童保育所0人	2人 (令和2年4月1日) 0人	0人 (令和3年4月1日) 0人	0人 (令和4年4月1日) 0人	0人 (令和5年4月1日) 0人	0人 (令和6年4月1日) 0人	引き続き保育士確保に向けた取り組みの実施 (奨学金返還支援制度及び宿舍借り上げ支援事業、京都府保育人材マッチング支援センターとの協働事業)	待機児童0人	子育て支援課
	5	ワーク・ライフ・バランス推進宣言を行う企業数	40社	40社	40社	40社	42社	43社	窓口にパンフレットを設置し普及啓発に努める。	50社以上	商工観光課
	6	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業数	8社	8社	8社	9社	10社	10社	・制度周知のための啓発 ・認証に向けた支援	15社以上	市民活動支援課
	7	各職員の1年間の超過勤務時間数	360時間を超過した職員割合17.1%	360時間を超過した職員割合18%	360時間を超過した職員割合17.2%	360時間を超過した職員割合12.0%	360時間を超過した職員割合11.7%	360時間を超過した職員割合8.6%	・効率的な事務執行の徹底 ・計画年休取得の推進 ・所属長への啓発強化 ・超過勤務の上限設定	360時間を超過した職員割合0%	人事課
	8	女性の就労支援事業数（講座数）	85講座	96講座（商工観光課） 6講座（市民活動支援課） 合計102講座	88講座（商工観光課） 3講座（市民活動支援課） 合計91講座	80講座（商工観光課） 1講座（市民活動支援課） 合計81講座	95講座（商工観光課） 1講座（市民活動支援課） 合計96講座	75講座（商工観光課） 1講座（市民活動支援課） 合計76講座	・継続的な講座開講に努める。 ・ニーズに応じた講座の開催	段階的な講座数の増 令和3～12年度 合計890講座	商工観光課 市民活動支援課
	9	労働力率	男女差20.3ポイント 男性65.5% 女性45.2% ※総務省平成27年国勢調査	男女差20.3ポイント 男性65.5% 女性45.2% ※総務省平成27年国勢調査	男女差20.3ポイント 男性65.5% 女性45.2% ※総務省平成27年国勢調査	男女差17.6ポイント 男性66.4% 女性48.8% ※総務省令和2年国勢調査	男女差17.6ポイント 男性66.4% 女性48.8% ※総務省令和2年国勢調査	男女差17.6ポイント 男性66.4% 女性48.8% ※総務省令和2年国勢調査	・女性のライフサイクルに対応した各種講座の開催 ・広報じょうようなどを活用したワーク・ライフ・バランスに関する情報提供	男女の格差を小さくする 女性50%以上	市民活動支援課
	10	男女共同参画推進登録団体数	31団体	29団体	29団体	28団体	26団体	28団体	・男女共同参画推進団体の活動支援	45団体以上	市民活動支援課
	11	市内全域での男女共同参画に関する事業の実施		0件	0件	3件（城陽中学校区、西城陽中学校区、南城陽中学校区）	1件（北城陽中学校区）	3件（北城陽中学校区、城陽中学校区、南城陽中学校区）	・各地域での事業実施	全中学校区における奥施口	市民活動支援課
	12	全小学校区における女性の地域防災リーダーへの登用	5校区（10人）	5校区（10人）	6校区（13人）	6校区（12人）	7校区（16人）	8校区（25人）	全校区最低1人の女性防災リーダーを目指す。	全校区における女性の登用	危機・防災対策課
基本目標Ⅱ 誰もが安全で安心できる生活の実現	13	男女共同参画支援センターにおける女性相談の認知状況	28.6% 令和元年度男女共同参画社会に関する市民・事業所アンケート	28.6% 令和元年度男女共同参画社会に関する市民・事業所アンケート	28.6% 令和元年度男女共同参画社会に関する市民・事業所アンケート	28.6% 令和元年度男女共同参画社会に関する市民・事業所アンケート	28.6% 令和元年度男女共同参画社会に関する市民・事業所アンケート	32.1% 令和6年度男女共同参画社会に関する市民・事業所アンケート	・広報じょうよう、市ホームページなどによる広報啓発 ・リーフレットの配布 ・相談統計から見える現状と課題の分析	50%	市民活動支援課
	14	DV相談者への支援	相談件数54件	相談件数57件	相談件数37件	相談件数45件	相談件数37件	相談件数16件	・研修、講座開催 ・相談体制の充実 ・相談関係者の研修 ・関係機関との連携 ・DV被害者の自立のための支援などの情報提供	新規相談者1年以内の終結	市民活動支援課
	15	乳がんの検診受診率	11.2%	10.4%	10.5%	10.7%	10.7%	10.7%	・広報じょうよう、ホームページへの掲載 ・市内金融機関・薬局にチラシ設置またはポスターの掲示 ・市の子育て支援アプリへの掲載 ・無料クーポン券対象者への個別通知 ・40、45、50、55、60歳に対して個別通知 ・健康相談 ・生涯を通じた健康づくり支援	16.6%（令和4年度） 増加傾向へ（令和5年度～）	健康推進課
	16	子宮頸がんの検診受診率	8.8%	8.5%	8.7%	8.9%	9.4%	10.0%	・広報じょうよう、ホームページへの掲載 ・市内金融機関・薬局にチラシ設置またはポスターの掲示 ・市の子育て支援アプリへの掲載 ・無料クーポン券対象者への個別通知 ・40、45、50、55、60歳に対して個別通知 ・健康相談 ・生涯を通じた健康づくり支援	14.9%（令和4年度） 増加傾向へ（令和5年度～）	健康推進課
基本目標Ⅲ 人権と多様性が尊重される社会づくり	17	男女共同参画支援センター事業参加者へのアンケートの実施			91.1%	90.7%	90.0%	90.1%	・参加者が事業の趣旨、目的を理解しやすい事業実施	テーマへの理解度 80%以上	市民活動支援課
	18	広報じょうよう及び市ホームページ等における男女共同参画に関わる情報発信	広報じょうよう18回掲載 市ホームページ（男女共同参画ページ）6,777アクセス	広報じょうよう17回掲載 市ホームページ（男女共同参画ページ）6,778アクセス	広報じょうよう21回掲載 市ホームページ（男女共同参画ページ）5,298アクセス	広報じょうよう24回掲載 市ホームページ（男女共同参画ページ）9,808アクセス	広報じょうよう24回掲載 市ホームページ（男女共同参画ページ）14,338アクセス	広報じょうよう23回掲載 市ホームページ（男女共同参画ページ）18,609アクセス	・広報じょうよう及び市ホームページでの情報発信	広報じょうよう24回掲載 市ホームページ（男女共同参画ページ）7,500アクセス	市民活動支援課
	19	男女共同参画社会に関する調査の実施	男女共同参画社会に関する市民・事業所アンケートの実施	令和6年度の実施に向けた調査研究を継続	令和6年度の実施に向けた調査研究を継続	令和6年度の実施に向けた調査研究を継続	令和6年度の実施に向けた調査研究を継続	男女共同参画社会に関する市民・事業所アンケートを実施	令和11年度の実施に向けた調査研究を実施	概ね5年に1回	市民活動支援課